

第708回:最高指導部の動静

以下は中国最高指導部、つまり中国共産党中央政治局常務委員(全7名)の直近の参加行事。

ソース:新華社通信 HP の「高層(最高指導者)」欄。参加=◎

JUL	重要行事	習近平	李克強	栗戰書	汪洋	王滬寧	趙樂際	韓正
31	建軍 95 周年	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
30	中国国家版本館開幕式					◎		
29	国務院常務會議		◎					◎
29	全人代委員長會議			◎				
28	政治局會議	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
25	92 年コンセンサス 30 周年會議				◎			
25	中国鋁産資源公司設立大会							◎

中国国家统计局は7月15日に第2四半期の経済データを発表した。これを叩き台にして、7月29日に党中央政治局會議が開催され、経済に議題を絞り討議が行われた。翌日には李克強首相率いる国務院が閣僚級の「常務會議」を開催し、政治局の方針に基づく下期具体策が協議されたようだ。

中国の上期は7月下旬に開催された党の重要行事(政治局會議)と軍の重要行事(八一建軍節)をもって終了し、「最高指導部はいま避暑地の北戴河で静養中・・・」と書き始めたところに大事件の出来が・・・。

8月2日夜「米ペロシ米下院議長、電撃訪臺」のニュースが飛び込んできた。大統領継承順位が副大統領に次ぐ2位・ペロシ議長の臺灣到着は現地時間22時45分。専用機はマレーシア・クアラルンプールを飛び立つや、何かと騒がしい南シナ海を回避し、フィリピン東部経由で飛来する念の入れ方であった。

習近平国家主席(兼党総書記)にとってこれは歴史的な大チョンボと云うか赤っ恥だ。「嗚呼!!花の応援団」の決まり文句、「団の面目丸つぶれ、クェッククェック」を思い出した。こんな時、習指導部が北戴河の海辺を海水パンツ姿でうろついたら、江沢民元老や胡錦濤長老たちにどやしつけられるだろう。

そんなわけで、北戴河會議は今週末あたりに延期となりそう。議題は秋の党大会関連の指導部人事と、経済対策、そして赤っ恥を搔いたばかりの米中関係かな。

北戴河で習近平指導部は、宋平、江沢民、朱鎔基、李瑞環、胡錦濤、温家宝、曾慶紅と云った長老たちと非公式に面談し、党指導部の活動方針と、党大会の主要人事などにつき了承を得ることになるようだ。

李克強の「来春首相退任」は確定済みだ・・・憲法規定で三選が禁止されているから。彼は今秋党大会で引退する可能性もあるが、おそらく(全人代委員長などに横滑りし)、最高指導部に止まるだろう。

そんな関係もあるのか最近李氏は首相職に無欲恬淡としており、7月19日の「世界経済フォーラム」會議で、「処方箋としてマクロ経済政策は効果的だが、中国は高すぎる成長目標を達成するため大規模な景気刺激策や金融緩和を進め、将来の成長を先食いするようなことはしない」と、今年目標未達を容認するが如きサプライズ発言をした。1~6月のGDP成長率は+2.5%で、通年成長率目標「+5.5%前後」の達成は難しくなっており、李首相が「無駄な抵抗をせず」と吐露した気持ちはよくわかる。

党大会での最重要人事は習主席の「総書記三連投」問題に尽きる。習近平政権にとって経済成長目標の未達は大きな痛手であり、長老たちから「責任の所在の明確化」、「個人崇拜反対」などの批判も出るだろう

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

が、習指導部は「新型コロナは不可抗力だった。その中で、4～5月の経済停滞は6月に入って回復基調にある。コロナ禍の中、中国は世界経済の安定に貢献した」と云ったレトリックで強行突破するだろう。

習近平政権はこの10年で政権基盤強化に成功しており、そのパワーの源泉は「治安部門の完全掌握」にある。習主席は12年に政権を掌握するや王岐山を腐敗汚職摘発部門の規検委主任に抜擢し、彼の協力で公安・司法部門のボス周永康(元政治局常務委員)を汚職容疑で逮捕した。習主席は引き続き周永康と親しい関係にあった孟建柱(政治局委員・党中央政法委員会書記)を17年に引退させる。

習主席の公安部門の粛清はここから本格化し、李東生(中央委員・公安部副部長・懲役15年)、孟宏偉(公安部副部長・ICPO代表・懲役13年)、孫力軍(公安部副部長・裁判中)、傅政華(中央委員・公安部副部長・司法部長・裁判中)、劉彥平(公安部副部長・国安部規検委書記・捜査中)等、閣僚や次官級の公安幹部を根こそぎ失脚させた。

為政者にとって最重要ポストは外政より内政にあり、就中暴力装置を司る「軍と警察(中国語で政法部門や公安部門などと呼ぶ)」が肝心ようだ。習主席の公安部門への粛清は凄まじいものがあり、最近では、その総仕上げとして、習主席にとって福建省時代からの側近である王小洪を公安部長に送り込み、これで騒擾、暴動、テロなどで寝首を搔かれるリスクを大幅に軽減させた。

党大会を控える習指導部にとって心配の種は6月に19.3%という史上最高を記録した「若年(16～24歳)失業率」、「各地で拡大傾向にある住宅購入者の『住宅ローンの返済ポイコット騒動』」、「ロックダウンによる住民の強引な監禁事件」、「地銀への取り付け騒動」、物価高騰など枚挙に遑がない。

どれもが極めて重大な問題だが、雇用の維持と創出は、インフラ投資や国有企業救済などよりも優先的に尚且つ迅速に行う必要がある。また住宅問題危機は、①銀行の不良債権処理、②恒大集団など不動産開発会社のリストラ、③そして住宅購入者の救済の3問題をパッケージにした上で、政策的な「優先順位」を付けつつ慎重に取り扱う必要がある。

北戴河会議が習指導部にとって最後のハードルだが、人事面だけをみると習主席の圧勝は間違いない。伏兵は経済問題だ。不動産バブルの崩壊で投資に大穴を空け、怒り狂っている人々の多くが実は共産党員で、ローン支払い拒否の強硬派でもある。二つの顔を持つ党員の面従腹背に注意が必要だ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)8月3日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。